

拠出金名：経済協力開発機構拠出金

国際機関等名	経済協力開発機構(地域開発政策委員会) (英文名称・略称) Organization for Economic Cooperation and Development (Territorial Development Policy Committee) (OECD/TDPC)					
種 別	国連(事務局) 国連(基金・計画) 国連専門機関 (その他)					
所轄官庁担当局課名	国土交通省 国土計画局 参事官室					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額	レ ー ト			拠出率(%) (注)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1	外貨2			
平成17年度	15,050			円建て	(2005年)N/A	0
平成16年度	15,050				(2004年)N/A	0
平成15年度	35,050				(2003年)N/A	0
拠出上位5ヶ国 国 名		金 額	率(%)	国際機関等の財政 (2005年決算:OECD全体)		
1位	任意拠出金のため比較不可			当該年度の収入 347,807千ユーロ		
2位				当該年度の支出 342,886千ユーロ		
3位				次年度への繰越		
3位				会計検査機関名		
4位				OECDでは内部及び外部の監査を行い、 理事会で承認される。		
5位				(現在の構成員の出身国:)		
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
地域開発政策委員会(TDPC)は、広範な視点から地域・国土政策に関して各国の地域・国土政策担当者との意見交換できる貴重な機会であり、当該委員会の副議長を我が国が務めるなど、我が国としてはこれまでも積極的に参加してきており、我が国の地域・国土政策の充実に貢献するものと評価。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
平成11年度に構造改革において、都市と農村との相互作業等の検討を強化するために「都市グループ」と「農村地域開発グループ」が統合され、地域開発政策委員会が設立された。組織の合理化が図られると同時に、広く地域政策が検討できる点において機能の強化につながったと評価。また、OECDの非加盟国が参加する会合や、閣僚級ハイレベルが出席する会合を開催するなど、国際貢献度・影響度も高くなっていると評価。						
邦人職員数 うち幹部以上	72 人 うち 3 人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		2,278人 3.16%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称	職 員 氏 名		備 考			
事務次長	赤坂清隆		外務省			
科学技術産業局長	田中信男		経済産業省			
NEA事務局次長	田中隆則		原子力安全・保安院			
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
地域開発政策委員会に対しては、引き続き、邦人職員を送り込む予定。						

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2003年～2005年)。

(参考) OECDには、この他に内閣府、総務省、外務省、財務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、環境省からも拠出あり。